

【論考】

## 国際バカロレアと「グローバル人材」育成

－「国際的な視野をもつ人間の育成」と教育資格の国際通用性を中心に－

International Baccalaureate and Education for “Global Human Resource”: Focusing on the Development of “Internationally Minded People” and the International Validity of the Educational Qualification

奈良教育大学国際交流留学センター長 渋谷 真樹

SHIBUYA Maki

(Center for Intercultural Exchange and Studies, Nara University of Education)

キーワード：国際バカロレア、国際的視野、国際通用性、グローバル人材育成

### 国際バカロレアの日本への導入

近年、日本の教育施策においては「グローバル人材」育成が謳われている。そのための具体策のひとつが、国際バカロレア（IB）の導入である。教育再生実行会議の第三次提言（2013年5月）や日本経済団体連合会の「世界を舞台に活躍できる人づくりのためにーグローバル人材の育成に向けたフォローアップ提言ー」（同年6月）を経て、同年6月に閣議決定された「日本再興戦略ーJAPAN is BACKー」では、「グローバル化に対応した教育を牽引する学校群の形成」として、2018年までにIB認定校等を200校に増やすこと（IB200校計画）が掲げられている<sup>1</sup>。

IBとは、スイス・ジュネーブのインターナショナル・スクールで1968年に開発された、国際的な教育プログラムである<sup>2</sup>。学校は、教育体制の整備や年間登録料の支払いなど、IB機構が定める条件を満たせば、IB認定校として当該の教育プログラムを実施することが可能となる。

IBには、ふたつの側面がある。ひとつは、「国際的な視野をもつ人間の育成」である。IBは、「多様な文化の理解と尊重の精神を通じて、より良い、より平和な世界を築くことに貢献する」若者の育成を目的とし、「人がもつ違いを違いとして理解し、自分と異なる考えの人々にもそれぞれの正しさがあ

<sup>1</sup> 2016年12月の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2016改訂版）では、2020年までに200校以上、と修正されている。

<sup>2</sup> 詳細は、IB機構や文部科学省の公式ウェブサイトを参照のこと（2018年12月11日最終確認）。  
<https://www.ibo.org/>  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/kokusai/ib/index.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/ib/index.htm)

り得ると認めることのできる人」として生涯学び続けられるように、児童生徒に働きかけることを使命としている<sup>3</sup>。

IBのもうひとつの側面は、さまざまな国籍や文化的背景をもつ生徒たちに、国際通用性のある教育資格を与えることである。現在、IBには、3歳から19歳までを対象にした4つの教育プログラムがある。そのうち、ディプロマ・プログラム（DP）では、16歳から19歳の2年間で所定の教育プログラムを履修し、一定以上の成績を修めると、IB資格を取得することができる<sup>4</sup>。日本では、1979年から、IB資格をもつ者を「大学入学に関し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者」（学校教育法施行規則第150条第4号）と認定してきた。これはあくまで大学入試の受験資格を保証するものであるが、別個の試験を課すことなく、IB資格の点数だけで入学を認める国や大学もある<sup>5</sup>。毎年90か国近くの大学にIBを履修した者が出願しており<sup>6</sup>、欧米諸国の選抜性の高い大学を含めた多くの大学に受け入れられている。

このようなIBを、今、日本政府は積極的に導入しようとしている。そのために予算が措置され、IB機構による関係書類が和訳され、教員研修が行われた。また、文部科学省（文科省）は、学校教育法1条に定める学校（一条校）<sup>7</sup>において、IBと学習指導要領を両立させるための教育課程の特例措置を設定した。さらに、外国人指導者等に対する特別教員免許状の授与を促進するための通知を出した。とりわけ、文科省がIB機構に交渉し、それまで英語、フランス語、スペイン語のいずれかでのみ行われてきたDPの授業や試験を、2科目を除いて日本語で行えるようにした<sup>8</sup>ことによって、一条校へのIB導入に弾みがついている。

このようなIB促進の結果、IB200校計画が出された2013年に16校（うち一条校は6校）であった日本のIB認定校は、2018年12月には61校（うち一条校は29校、国公立4校を含む）にまで増加している。かつてはインターナショナル・スクールに通う外国人家庭や海外駐在から帰国した日本人家庭、国際結婚家庭の子どもたちを中心に行われていたIBが、いまや、一条校に通う、在外経験のない日本人家庭にも広がっている。IB200校計画以降にIB認定校になった一条校の中には、かつてから英語教育や国際教育を特色としていた、選抜性の高い学校がある一方で、そうではない学校もある。また、留学生が多数を占める学校や、通信制の学校も含まれている。日本におけるIBは、多彩な様相を

<sup>3</sup> 「IBの学習者像」および「IBの使命」より。「国際バカロレア（IB）の教育とは？」（IB機構2017）等で確認できる。

<sup>4</sup> IB資格は、必修科目を履修し、6教科（各7点満点）と3領域のコア科目（3点）の計45点満点中24点以上であれば取得できる。

<sup>5</sup> 各大学は、履修すべき科目やその点数、総合点を指定するなどして、合格基準を提示している。

<sup>6</sup> IB機構の公式ウェブサイトより。<https://www.ibo.org/university-admission/recognition-of-the-ib-diploma-by-countries-and-universities/>（2018年12月15日最終確認）

<sup>7</sup> IBはそれまで、学校教育法上、各種学校に位置付けられるインターナショナル・スクールで行われることがほとんどであった。

<sup>8</sup> このプログラムは、日本語DPと呼ばれている。

示しつつ拡大中である。

そこで、本稿では、IBについて、「国際的な視野をもつ人間の育成」と教育資格の国際通用性という2点から論じたい。その上で、IBと「グローバル人材」育成とはどのような関係にあり、そこにどのような課題があるのかを考察したい。なお、本稿は、渋谷（2016）、渋谷（2018）などの拙論を踏まえつつ、「グローバル人材」育成という観点から再構成したものである。

### 「国際的な視野をもつ人間の育成」とIB

IBの「国際的な視野をもつ人間の育成」という理念を具体化する仕掛けは、カリキュラムの随所に埋め込まれている。渋谷（2018）は、言語学習に注目して、IBがいかに文化的多様性を捉えているかを考察している。たとえば、IBは、「複数の言語でさまざまな<sup>モダリティ</sup>伝達様式を用いてコミュニケーションする能力は、多様な文化的視点を掲げる国際バカロレア（IB）の国際教育の概念においてきわめて重要」（IB機構、2014、p.1）であるとして、すべての児童生徒に複数の言語を学習することを課している。「複数の言語」のうちのひとつは、グローバル市場で使用されている、英語などの「グローバル言語」（IB機構、2014、p.15）であり、もうひとつは、各生徒が「学問的な文脈で使用したことがある」言語<sup>9</sup>（IB機構、2014、p.25）である。

「グローバル言語」、とりわけ英語の重要性は、近年の日本における「グローバル人材」育成の文脈でも盛んに叫ばれている。日本政府によるIB導入の促進を、日本の若い世代の英語力増強のためと解釈する向きもあるくらいである。

IBも無論、「権力へのアクセスは、社会的に地位の高い言語を使えるかどうかによって左右される」ことを十分意識している（IB機構、2014、p.4）。全教科を英語で学ぶ場合はもちろん、2科目以外は日本語で学ぶ日本語DPであっても、日本の通常のカリキュラムで学んだ生徒以上に英語力はつくと言われる。

しかし、IBは、言語に限らない全人的教育であるし、外国語学習の目的も、単に当該言語の四技能を伸長することではない。むしろ、IBは、言語の習得が「他の文化を認め、理解することを伴うプロセス」であることを重視している。そして、「自分自身の文化に浸かっていることで構築される特定の世界観は、必ずしも他の人々と共有されているとは限らない」ことについて考えることが、「多様な文化の理解と国際的な視野を育む上で重要」だとしている（IB機構 2014、p.26）。

「国際的な視野を育む」という目的は、IBにおいては、母語学習においても共有されている。日本では、母語学習の重要性が「グローバル人材」育成の文脈で語られることは多くない。IBでは、母語

<sup>9</sup> 母語や第一言語と言いつけ換えられることも多い。ただし、グローバル化がすすみ、国家間移動や国際結婚などがより日常化している現代においては、こうした概念自体が大きく揺らいでいる。このことに、IBは敏感である。

学習の中で、翻訳作品も必ず学ぶことになっている。このことは、文学を通じて文化の多様性を学ぶと同時に、多様な文化から文学や言語の本質について思考するという点で、示唆に富む。

「国際的な視野」の育成という観点から IB について特筆すべきは、「母語を学ぶ権利」をすべての生徒に保障しようとする姿勢である (IB 機構, 2014, p. 25)。IB は、母語学習のためにあらかじめ 50 の言語を用意しているが、それ以外の言語であっても、1 人でも希望者があれば、学校側の負担金の追加なしで試験官や試験問題を用意する。学校に希望の言語を指導できる教師がいなかった場合には、学校のサポートを受けながら自己学習し、他の言語と同じ基準で評価してもらうことが可能である。

実際、2016 年 5 月の試験では、1 科目の受験者が 10 人に満たないビルマ語やモンゴル語を含め、93 もの言語の試験が実施されている (IBO, 2016)。このように、少数言語を、話者数や影響力の大きい言語と同様に尊重している点は、IB が国際教育を自負するゆえんであろう。こうしたスピリットは、「国際的な視野をもつ人間の育成」という点で、児童生徒に好影響を及ぼすことだろう。

以上から、IB における「国際的な視野をもつ人間の育成」とは、英語の四技能の習得をはるかに超えていることがわかる。むしろ、IB では、複数の言語を学ぶことを通して、多様な価値観や世界観に触れて、多文化に開かれた思考力を身に付けることこそが肝要とされている。そこには、少数言語の尊重に象徴されるような、多文化的な教育環境がある。翻って、日本の公教育においては、少数言語話者に対する母語教育が保障されていないなど、多文化に対する配慮が欠けているのではないか。「グローバル人材」育成を考える際に、IB から学ぶべき点であろう。

## IB 資格の国際通用性

IB はそもそも、本来は国際教育を目指すべきインターナショナル・スクールにおいて、大学進学準備のために、進学する国ごとのカリキュラムに分かれて履修せざるを得ない理不尽さを解消すべく始められた (Peterson, 1987)。したがって、IB 資格が多くの国の多くの大学で認知される国際通用性をもつことは、至上命題であった。

今、IB は、母国を離れて暮らす在外家族だけのためのものではない。グローバル市場では、民族や国籍等に関わらず、個人が競争する。その際に求められるのが、国際的に標準化された教育資格である。IB は、「世界中のトップレベルの大学への入学資格として優良株であるとみなされていることから、国内エリートの中でも強い上昇意欲をもつ層は子供をそれらの学校に在学させている」(ローダー他 2012、65 頁)。IB 資格は、中等教育修了段階、すなわち、大学入学時における、国際的な教育資格の典型といえる。そして、IB は、英語圏の大学に進学したり、国際的な仕事に就いたりするための手段になっているのだ (Hayden, 2011)。

ある IB 校の校長は、「国を越えて、子どもが勉強したいところに行ける環境」をつくるのが「到達点として持っているイメージ」だと言う (渋谷、2016)。筆者がインタビューした IB の生徒の中に

は、海外大学への進学を希望して IB を選択した者の他に、進学先は未定だが、国内外両方の大学への進学可能性を広げるために IB を選択した者が複数いた（渋谷、2016）。

イギリスではすでに、国内統一試験である A レベルと IB とのスコアの換算表を中央機関が作成しており、IB 資格によって国内外両方の大学を受験できる（花井、2011）。アメリカでも、大学の IB 認知度は高く、選抜性の高い大学が受験生に IB の履修を推奨したり、IB での履修を大学での単位に認定したりしている（国際バカロレア日本アドバイザー委員会、2014）。

それに比して、日本における IB 認知度はいまだ低い。しかも、IB の試験と従来型の日本の大学入試とはかなり異質で、IB に携わる教師らは、受験生に両方の準備をさせることは難しいと考えている（渋谷、2016）。IB の試験が、絞られた問いに対して深く多角的に論述させるのに対して、大学入試センター試験など旧来型の日本の試験は、大量の知識を早く正確に再生できる能力を測っているからである。

文科省は、スーパーグローバル大学創成支援における国際開放度の成果指標として、入試において IB の資格や成績を判定基準のひとつにすることを挙げるなど、日本の大学の IB 認知を促している。文科省が示した 2017 年 10 月現在の「IB を活用した大学入学選抜例」<sup>10</sup>には、17 の国立、6 の公立、31 の私立の計 54 大学が挙げられている。中には、選抜性の高い大学や医学部等の理系学部も複数含まれている。今後、日本の大学での IB 活用は増えていくであろう。また、大学入試改革によって、日本の入試も IB 型に変容していくことが予想される。

このように、教育資格の国際通用性が高まっていけば、国境を越えた大学進学が可能になり、生徒・学生の国際移動が増えていくだろう。生徒・学生が国内外を問わずに大学を選ぶということは、日本の大学が海外の大学と比較・検討されることでもある（渋谷、2016）。大学の世界ランキングは、指標の定め方などに問題が多いものの、すでに独り歩きして競争を煽っている（米澤、2014）。グローバル市場において大学教育は商品と化し、標準化され、外部評価に晒されていく（吉田、2013）。IB の普及は、教育におけるグローバルな競争を加速させる一翼を担っているのだ。

## IB と「グローバル人材」育成

「グローバル人材」の定義は、グローバル・ビジネスに従事する者を指す限定的なものから、ビジネスでの知識や技術のみならず、より普遍的な態度や意識を含んだものまで幅がある。現在、文科省や教育学の研究者によって多く引用されているのは、産学連携によるグローバル人材育成推進会議が 2011 年に出した「中間まとめ」にある、以下の定義である。

<sup>10</sup> 文部科学省公式ウェブサイトより。

[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_\\_icsFiles/afieldfile/2017/12/13/1353392\\_4.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2017/12/13/1353392_4.pdf)（2018 年 12 月 15 日最終確認）

要素Ⅰ 語学力・コミュニケーション能力

要素Ⅱ 主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感

要素Ⅲ 異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー

この定義は、他に、幅広い教養と深い専門性、課題発見・解決能力、チームワークと（異質な者の集団をまとめる）リーダーシップ、公共性・倫理観、メディア・リテラシー等を挙げている。抽象的なうえに、「グローバル人材」に限らず現代社会で求められる資質をひろく含んでおり、焦点化した議論がしにくい定義である。

こうした「グローバル人材」とIBが育成しようとする人間像とは、重なる部分もあるが、合致しない部分もある。とりわけ、要素Ⅲの「日本人としてのアイデンティティー」が何を指しているのか、そして、それがIBだけで育つのかは注意が必要である。IBは特定の国家の国民教育ではなく、「国際的な視野をもつ人間の育成」をめざす国際教育である。前述のように、IBは母語学習を重視しており、自文化への理解や意識を高める効果はあると推測される。ただし、それは、排他的な自国第一主義ではない。むしろ、多様な文化を比較・分析させるIBのカリキュラムの中で、自国中心主義を脱して、文化相対的な人間が育つ可能性が高いと予想される。それが、今、日本政府が育成を目指しているものと合致しているのか否か、確認が必要である。

というのは、前述の「日本再興戦略－JAPAN is BACK－」は、「今や日本の若者は世界の若者との競争にさらされている」とした上で、「世界と戦える人材を育てる」と明記しているからである。現代日本の「グローバル人材」育成がこうした文脈の中で推進されていることを考えると、「多様な文化の理解と尊重の精神を通じて、より良い、より平和な世界を築くことに貢献する」若者を育成しようとするIBとは同床異夢であるように見える。

一方で、IB機構自体も会費を取って教育プログラムを提供している一団体であって、グローバル経済の中に組み込まれていることにも留意すべきである。近年、国公立校でのIB導入がすすんでいるとはいえ、従来、IB認定校の学費は高額なことが多く、そこに集まる家庭の多くは恵まれた階層であった。IBは、威信の高い大学やグローバル市場で有利な職業にアクセスするための、恵まれた階層の再生産手段になっている（ローダー他、2012）。また、一条校がIBを導入する意図のひとつは、世界標準のIBというブランドをまとうことで、少子化時代を生き残ることもある（渋谷、2015）。

世界に開かれた教育を謳うIBの導入が、期せずして、国内での二極化や非寛容さにつながる危険性もある（渋谷、2016）。一条校である高校がIBに認定された場合、全生徒がDPを履修するわけではない。むしろ、DPを選択する生徒はごく一部で、大多数の生徒は従来通りのカリキュラムで学ぶ。少数の生徒だけが、よりよいと目される教育プログラムを、別のスケジュールで別の教員から別の空間で

受ける状態は、生徒間に予期せぬ亀裂を生み出しかねない。IBの生徒たちは、同じ理念とカリキュラムの下で学ぶ他のIB校の生徒たちとは、国境を越えて連帯感をもつ可能性が大きい（渋谷、2014）。一方で、もしも国内の同輩やより恵まれない人々とは共感できにくくなるようなことがあれば、本末転倒である。IBの教育を受けた若者たちがどのように生きていくのかを、継続的に見守っていく必要がある。

あらためて、「グローバル人材」とは、いったいどのような人間なのか。グローバル市場や国際機関で、日本の国益を追求する人間なのか。特定の国家への所属意識はもたず、国境を越えて個人的な幸福を追求する人間なのか。それとも、グローバルな意識をもちながら、地域の課題にも取り組む人間なのか。「グローバル人材」の育成が叫ばれる背景を含めて、より入念な検討が必要である。

グローバル化の進展によって、多様な文化的背景をもつ人々と共に生きていくことが、より切実な課題になっている。同時に、国内や国家間の競争にくわえて、国を越えた個人の競争も激しくなっている。教育は、そうした競争を勝ち抜くための私的財にもなり得るし、多様な価値観を尊重し合う社会を築くための公共財にもなり得る。IBという一教育プログラムを、恵まれた階層の再生産手段にしたり、国家の国際競争力増強に利用したりするのではなく、グローバル化の中で変容していく教育について議論する、ひとつのアリーナとしていくことが必要であろう。

本研究は、科学研究費（課題番号 17K04688）の助成を受けたものです。

#### 引用文献

- 花井渉, 2011, 「イギリスにおける国際バカロレアの認証に関する研究—大学・カレッジ入学機構 (UCAS) を事例に」『九州教育学会研究紀要』第 39 巻, pp. 69-76.
- Hayden, M. 2011, “Transnational Spaces of Education: The Growth of the International School Sector”, *Globalisation, Societies and Education*, Vol. 9, No. 2, pp. 211-224.
- IB 機構, 2014, 「IB プログラムにおける『言語』と『学習』」.
- IBO, 2016, *The IB Diploma Programme Statistical Bulletin, May 2016 Examination Session*.
- IB 機構, 2017, 「国際バカロレア (IB) の教育とは？」.
- 国際バカロレア日本アドバイザー委員会, 2014, 『国際バカロレア日本アドバイザー委員会報告書—国際バカロレアの日本における導入推進に向けた提言』
- ローダー, ヒュー／フィリップ・ブラウン／ジョアンヌ・ディラボー／A. H. ハルゼー 吉田文他訳, 2012, 「教育の展望—個人化・グローバル化・社会変動」ヒュー・ローダー他編 (広田照幸他訳)『グローバル化・社会変動と教育—市場と労働の教育社会学』東京大学出版会, pp. 1-104.
- Peterson, A. 1987 *Schools Across Frontiers: The Story of the International Baccalaureate and the United World Colleges*, Open Court

- 渋谷真樹, 2014, 「教科外活動におけるグローバル能力の育成—国際バカロレア・ディプロマ・プログラムの「創造・活動・奉仕」に着目して」『奈良教育大学教育実践開発研究センター研究紀要』第23号, pp. 31-39.
- 渋谷真樹, 2015, 「一条校による国際バカロレア導入の意図と背景—学校管理職の語りから」『国際理解教育』vol. 21、pp. 3-12.
- 渋谷真樹, 2016, 「国際バカロレアにみるグローバル化と高大接続—日本の教育へのインパクトに着目して」『教育学研究』第83巻第4号, pp. 423-435.
- 渋谷真樹, 2018, 「『文化的に多様な子ども』から『国際的な視野をもつ人間』へ—国際バカロレアにおける文化的多様性—」『子ども社会研究』24号, pp. 43-60.
- 米澤彰純, 2014, 「世界環境の変化のなかでの大学と国際連携・協調」『研究 技術 計画』vol. 29, No. 1, pp. 8-17.
- 吉田文, 2013, 「グローバリゼーションと大学」吉田文『グローバリゼーション、社会変動と大学』岩波書店, pp. 1-42.